

令和元年度 統一的な基準による
地方公会計制度に基づく財務書類

令和3年4月

久御山町

目次

1	統一的な基準による地方公会計制度の目的	1
2	財務書類とは	
	(1) 財務書類の構成	2
	(2) 財務書類の報告主体	3
3	久御山町財務書類の説明	4
4	久御山町財務書類の分析	11

1 統一的な基準による地方公会計制度の目的

平成 27 年 1 月の総務省からの通知に基づき、地方公共団体は統一的な基準による財務書類を作成することが義務づけられました。従来の総務省方式改定モデルの財務書類では

- ①決算統計データをもとに財務書類を作成していたため、資産・負債の金額が現実の取引価格と大きくかけ離れる事象があった。
- ②貸借対照表に計上する固定資産価額の根拠となる固定資産台帳の整備が前提となっていない。
- ③財務書類の作成基準に総務省方式改定モデルや、基準モデル、その他の方式（東京都方式等）が存在し財務書類の比較ができない。

といった問題がありました。

このような問題に対し、統一的な基準により財務書類を作成することで

- ①発生主義・複式簿記の導入により資産・負債の金額が現実の取引価格をベースとした金額となる。
- ②固定資産台帳の整備が前提となり固定資産台帳と財務書類がリンクし、固定資産台帳に基づく施設マネジメントの成果を財務書類に反映することができる。
- ③統一的な基準で財務書類を作成するため、団体間の比較可能性が確保される。

といった目的を達成することができます。

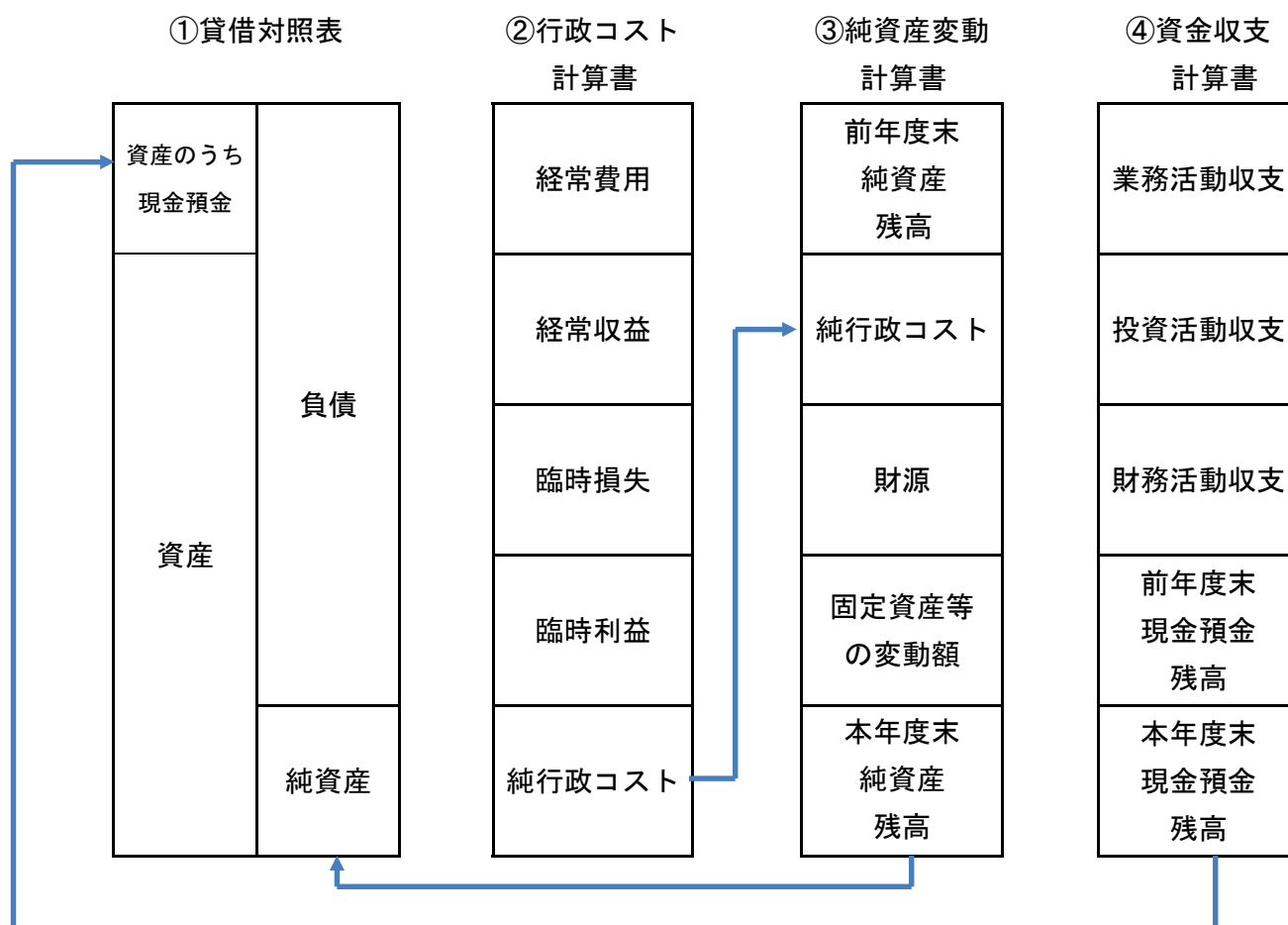
本町においても、人口減少・少子高齢化が進展し、財政状況が厳しさを増すなかで、財政のマネジメントをより一層強化し、限られた資産を「賢く使う」ための材料として、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、健全な財政運営に役立てています。

2 財務書類とは

(1) 財務書類の構成

財務書類は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書と、財務書類に関連する事項の注記表から構成されています。

①～④の財務書類は以下の図のとおり関連しています。



- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に同額が記載されます。

(2) 財務書類の報告主体

財務書類をその報告主体ごとに分類すると①一般会計等財務書類、②全体会計財務書類、③連結会計財務書類の3つに分けることができます。

それぞれの財務書類の対象を示すと以下のとおりです。

①一般会計等財務書類

- 一般会計

②全体財務書類

①に加えて

- 特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）
- 公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）

③連結財務書類

②に加えて

- （公財）久御山町文化スポーツ事業団
- （公社）久御山町シルバー人材センター
- 京都府自治会館管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都府市町村職員退職手当組合
- 京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
- 京都地方税機構
- 城南衛生管理組合
- 城南土地開発公社
- 澁川右岸水防事務組合
- 淀川・木津川水防事務組合

3 久御山町財務書類の説明

ここでは各財務書類がどのような目的で作成されているのか、また、財務書類の各勘定科目がどのようなことを示しているのかを説明します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における久御山町の財政状態を示すことを目的として作成されます。つまり、年度末において久御山町には資産、負債及び純資産がどれだけあるのかを示す書類です。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと等、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価額が 50 万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事させるプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券または出資金。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出捐金も含む。
投資損失引当金	出資金のうち連結対象団体に関するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、取得価額と実質価額との差額を計上するもの
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に計上されるもの以外のもの
基金	基金のうち公共施設建設基金や地域福祉基金及び国際交流基金等、固定資産に計上されるもの
徴収不能引当金	長期延滞債権、長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	本年度調定した債権の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来する貸付金
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金については翌年度内に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	翌年度以降に売却を目的として保有する資産
徴収不能引当金	未収金、短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

負債の部	
固定負債	
地方債	地方債のうち償還予定が翌々年度以降のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に計上されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方債のうち償還予定が翌年度のもの
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	期末時点で在籍している職員に対する翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額の 6 分の 4 に相当する額
預り金	職員の源泉所得税などの第 3 者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の額を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、久御山町が公共サービスを提供するためにどれだけのコストが生じているかを示す書類です。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金 繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金 繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	特別会計や地方公営企業会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除却した場合の資産の除却時の帳簿価額並びに資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の損失額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の利益額
その他	上記以外の臨時利益

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の久御山町の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、行政コストや固定資産の動きに応じて久御山町の純資産がどれだけ変動したのかを示す書類です。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税込等	地方税や地方譲与税等
国県等補助金	国や京都府からの補助金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却費相当額及び除却・売却による減少額または固定資産の売却収入、除却・売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による保有資産の減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、久御山町の内部者（町長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成されます。つまり、1会計期間でどれだけの資金を獲得し、どれだけの資金を支出したのかを示す書類です。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国や京都府からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		
	国県等補助金収入	国や京都府からの補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支		
財務活動支出		
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入		
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

4 久御山町財務書類の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計	科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,416,506	54,406,678	55,342,940	固定負債	4,730,307	15,339,380	15,747,670
有形固定資産	39,115,712	52,721,919	53,497,234	地方債	3,280,428	6,411,856	6,755,668
事業用資産	30,968,210	30,968,210	31,741,662	長期未払金	0	0	96
土地	22,449,872	22,449,872	22,510,501	退職手当引当金	1,333,131	1,340,253	1,388,764
立竹木	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,953,723	15,953,723	17,105,541	その他	116,747	7,587,271	7,603,143
建物減価償却累計額	▲ 7,826,352	▲ 7,826,352	▲ 8,601,048	流動負債	581,762	1,080,368	1,174,936
工作物	4,287,262	4,287,262	4,767,755	1年内償還予定地方債	333,638	652,188	690,235
工作物減価償却累計額	▲ 3,905,294	▲ 3,905,294	▲ 4,050,086	未払金	0	148,504	186,123
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	2,870	3,135
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	126,049	133,369	142,195
航空機	0	0	0	預り金	49,798	68,350	71,042
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	72,277	75,087	82,206
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0	負債合計	5,312,069	16,419,748	16,922,606
建設仮勘定	8,998	8,998	8,998	【純資産の部】			
インフラ資産	7,513,011	20,621,760	20,621,760	固定資産等形成分	45,532,708	59,541,918	60,491,890
土地	3,593,982	4,257,816	4,257,816	余剰分(不足分)	▲ 7,424,623	▲ 17,424,645	▲ 17,809,464
建物	100,219	332,018	332,018	他団体出資等分			7,390
建物減価償却累計額	▲ 42,541	▲ 139,685	▲ 139,685				
工作物	12,897,421	28,073,130	28,073,130				
工作物減価償却累計額	▲ 9,043,984	▲ 11,909,435	▲ 11,909,435				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	7,915	7,915	7,915				
物品	1,781,372	3,039,568	3,060,829				
物品減価償却累計額	▲ 1,146,882	▲ 1,907,620	▲ 1,927,016				
無形固定資産	6,928	806,835	807,323				
ソフトウェア	6,368	6,749	7,085				
その他	560	800,086	800,239				
投資その他の資産	1,293,867	877,924	1,038,382				
投資及び出資金	678,274	95,413	55,894				
有価証券	0	0	12,481				
出資金	678,274	95,413	43,413				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	57,117	128,261	128,261				
長期貸付金	10,496	10,496	10,496				
基金	553,307	658,135	808,099				
減債基金	0	0	0				
その他	553,307	658,135	808,099				
その他	0	0	50,012				
徴収不能引当金	▲ 5,327	▲ 14,381	▲ 14,381				
流動資産	3,003,648	4,130,343	4,269,482				
現金預金	463,886	1,323,648	1,415,680				
未収金	54,251	275,408	298,353				
短期貸付金	3,100	3,100	3,100				
基金	2,484,827	2,522,856	2,547,033				
財政調整基金	2,484,827	2,522,856	2,547,033				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,654	2,654				
その他	0	10,870	10,870				
徴収不能引当金	▲ 2,416	▲ 8,193	▲ 8,208				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	43,420,154	58,537,021	59,612,422	純資産合計	38,108,086	42,117,273	42,689,816
				負債及び純資産合計	43,420,154	58,537,021	59,612,422

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①資産の部

どの会計においても資産のうち有形固定資産が占める割合が高くなっています。有形固定資産をさらに分析すると、役場庁舎や小中学校などの固定資産である事業用資産の割合が最も高く、ついで道路や水道施設などのインフラ資産の割合が高くなっています。

有形固定資産の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	千円	%	千円	%	千円	%
事業用資産	30,968,210	79.2	30,968,210	58.7	31,741,662	59.3
インフラ資産	7,513,011	19.2	20,621,760	39.1	20,621,760	38.6
物品	634,490	1.6	1,131,948	2.2	1,133,813	2.1
有形固定資産計	39,115,712	100.0	52,721,919	100.0	53,497,234	100.0

②負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は以下のとおりとなり、負債の金額の大部分を占めます。地方債は世代間負担公平の原則に基づき、主に固定資産の取得に必要な資金を将来世代に配分する役割を担っています。

地方債の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	千円	%	千円	%	千円	%
地方債（固定）	3,280,428	61.8	6,411,856	39.0	6,755,668	39.9
地方債（流動）	333,638	6.3	652,188	4.0	690,235	4.1
地方債合計	3,614,066	68.1	7,064,044	43.0	7,445,903	44.0
負債合計	5,312,069	100.0	16,419,748	100.0	16,922,606	100.0

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自令和元年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,295,850	10,681,562	13,400,222
業務費用	3,939,254	5,059,563	5,705,435
人件費	1,767,709	1,839,044	1,976,826
職員給与費	1,558,455	1,624,076	1,741,124
賞与等引当金繰入額	126,049	131,594	140,420
退職手当引当金繰入額	0	0	5,315
その他	83,205	83,374	89,967
物件費等	2,116,604	3,080,018	3,538,012
物件費	1,593,635	2,030,255	2,351,778
維持補修費	116,115	142,422	184,136
減価償却費	406,854	906,836	986,202
その他	0	505	15,897
その他の業務費用	54,941	140,501	190,598
支払利息	31,977	108,051	109,552
徴収不能引当金繰入額	2,777	8,753	8,771
その他	20,187	23,696	72,275
移転費用	2,356,597	5,621,999	7,694,787
補助金等	1,141,975	4,791,597	6,861,550
社会保障給付	749,423	753,653	754,049
他会計への繰出金	396,764	0	0
その他	68,435	76,748	79,188
経常収益	317,717	1,318,600	1,532,325
使用料及び手数料	137,543	1,061,039	1,087,191
その他	180,174	257,561	445,134
純経常行政コスト	5,978,134	9,362,962	11,867,898
臨時損失	1,188	3,080	44,318
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,188	2,110	43,347
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	971	971
臨時利益	6,119	10,741	10,827
資産売却益	6,119	6,119	6,206
その他	0	4,622	4,622
純行政コスト	5,973,203	9,355,301	11,901,388

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①純経常行政コスト

経常費用の内訳は以下のとおりです。一般会計等では経常費用のなかでは業務費用の割合が高くなっています。

経常費用の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
業務費用	3,939,254	62.6	5,059,563	47.4	5,705,435	42.6
移転費用	2,356,597	37.4	5,621,999	52.6	7,694,787	57.4
経常費用	6,295,850	100.0	10,681,562	100.0	13,400,222	100.0

さらに業務費用を分析すると以下のとおりです。業務費用のうち物件費等の割合が高いことが分かります。

業務費用の割合

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
人件費	1,767,709	44.9	1,839,044	36.3	1,976,826	34.7
物件費等	2,116,604	53.7	3,080,018	60.9	3,538,012	62.0
その他の業務費用	54,941	1.4	140,501	2.8	190,598	3.3
業務費用	3,939,254	100.0	5,059,563	100.0	5,705,435	100.0

②純行政コスト

純行政コストは、①純経常行政コストに臨時的な損益項目を調整した結果算出されます。本年度は有形固定資産の除却による資産除売却損が臨時損失に計上され、有価証券として運用している基金の一部売却やはしご付き消防ポンプ自動車の売却による資産売却益が臨時利益に計上されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自令和元年4月1日 至令和2年3月31日

(単位:千円)

一般会計等	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,540,227	44,320,954	▲ 6,780,726
純行政コスト(△)	▲ 5,973,203		▲ 5,973,203
財源	6,538,680		6,538,680
税収等	5,622,878		5,622,878
国県等補助金	915,802		915,802
本年度差額	565,477		565,477
固定資産等の変動(内部変動)		1,209,373	▲ 1,209,373
有形固定資産等の増加		371,600	▲ 371,600
有形固定資産等の減少		406,854	▲ 406,854
貸付金・基金等の増加		438,814	▲ 438,814
貸付金・基金等の減少		▲ 7,895	7,895
資産評価差額	▲ 27	▲ 27	
無償所管換等	2,408	2,408	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	567,858	1,211,754	▲ 643,896
本年度末純資産残高	38,108,086	45,532,708	▲ 7,424,623

(単位:千円)

全体会計	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,493,489	58,796,809	▲ 17,303,320
純行政コスト(△)	▲ 9,355,301		▲ 9,355,301
財源	9,957,425		9,957,425
税収等	7,040,723		7,040,723
国県等補助金	2,916,701		2,916,701
本年度差額	602,123		602,123
固定資産等の変動(内部変動)		723,449	▲ 723,449
有形固定資産等の増加		663,826	▲ 663,826
有形固定資産等の減少		▲ 94,049	94,049
貸付金・基金等の増加		453,368	▲ 453,368
貸付金・基金等の減少		▲ 299,697	299,697
資産評価差額	▲ 27	▲ 27	
無償所管換等	21,687	21,687	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	623,784	745,109	▲ 121,325
本年度末純資産残高	42,117,273	59,541,918	▲ 17,424,645

(単位:千円)

連結会計	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	42,183,589	59,848,318	▲ 17,665,813	1,084
純行政コスト(△)	▲ 11,901,388		▲ 11,901,388	0
財源	12,379,399		12,379,399	0
税収等	8,060,706		8,060,706	0
国県等補助金	4,318,693		4,318,693	0
本年度差額	478,011		478,011	0
固定資産等の変動(内部変動)		621,249	▲ 621,249	
有形固定資産等の増加		671,734	▲ 671,734	
有形固定資産等の減少		▲ 214,881	214,881	
貸付金・基金等の増加		467,018	▲ 467,018	
貸付金・基金等の減少		▲ 302,622	302,622	
資産評価差額	▲ 27	▲ 27		
無償所管換等	21,687	21,687		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	6,305			6,305
その他	250	662	▲ 412	
本年度純資産変動額	506,227	643,572	▲ 143,651	6,305
本年度末純資産残高	42,689,816	60,491,890	▲ 17,809,464	7,390

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストの金額が計上されます。

②財源

財源の内訳は、税金等と国県等補助金です。税金等と国県等補助金を比較すると以下のとおりとなります。

財源の内訳

(単位：千円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
税金等	5,622,878	86.0	7,040,723	70.7	8,060,706	65.1
国県等補助金	915,802	14.0	2,916,701	29.3	4,318,693	34.9
財源	6,538,680	100.0	9,957,425	100.0	12,379,399	100.0

財源の金額が純行政コストの金額を上回ることから、久御山町が提供する行政サービスは税金等と国・京都府からの補助金等の財源で賄われ、余剰分を繰り越していることが分かります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自令和元年4月1日 至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,886,625	9,765,923	12,396,999
業務費用支出	3,530,029	4,152,391	4,710,998
人件費支出	1,767,039	1,840,743	1,977,808
物件費等支出	1,715,587	2,186,462	2,557,930
支払利息支出	31,977	108,051	109,552
その他の支出	15,426	17,135	65,708
移転費用支出	2,356,597	5,613,532	7,686,001
補助金等支出	1,141,975	4,783,131	6,852,981
社会保障給付支出	749,423	753,653	754,040
他会計への繰出支出	396,764	0	0
その他の支出	68,435	76,748	78,981
業務収入	6,838,130	10,980,905	13,610,102
税金等収入	5,606,520	6,886,774	8,070,542
国県等補助金収入	1,005,788	2,911,841	4,313,797
使用料及び手数料収入	138,950	1,042,932	1,069,082
その他の収入	86,871	139,357	156,681
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	951,504	1,214,982	1,213,103
【投資活動収支】			
投資活動支出	838,354	966,345	989,201
公共施設等整備費支出	298,020	546,492	551,835
基金積立金支出	297,482	338,503	348,794
投資及び出資金支出	161,502	0	2,347
貸付金支出	81,350	81,350	81,350
その他の支出	0	0	4,875
投資活動収入	189,533	371,597	376,818
国県等補助金収入	19,862	33,849	33,886
基金取崩収入	24,522	57,735	57,958
貸付金元金回収収入	82,291	82,291	82,291
資産売却収入	42,757	139,923	140,010
その他の収入	20,100	57,799	62,674
投資活動収支	▲ 648,821	▲ 594,748	▲ 612,383
【財務活動収支】			
財務活動支出	432,127	777,087	802,501
地方債償還支出	336,102	678,256	703,374
その他の支出	96,025	98,831	99,127
財務活動収入	271,300	359,700	382,475
地方債発行収入	271,300	359,700	382,475
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 160,827	▲ 417,387	▲ 420,026
本年度資金収支額	141,856	202,847	180,694
前年度末資金残高	268,424	1,067,196	1,179,408
比例連結割合変更に伴う差額			1,034
本年度末資金残高	410,280	1,270,043	1,361,136
前年度末歳計外現金残高	54,772	54,772	55,804
本年度歳計外現金増減額	▲ 1,167	▲ 1,167	▲ 1,261
本年度末歳計外現金残高	53,605	53,605	54,544
本年度末現金預金残高	463,886	1,323,648	1,415,680

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

①業務活動収支

業務活動収支は、久御山町が行政サービスを提供するための資金がどのように獲得され、どのように支出されているかを示します。業務活動収支はプラスとなっており、行政サービスを提供するための資金が税収等で十分に獲得できていることが分かります。

②投資活動収支

投資活動収支は、久御山町が行政サービスを提供するために必要な施設の建設に係る資金の状況や、基金や貸付金の収支の状況を示します。投資活動収支はマイナスとなっており、施設の建設等に多くの資金が必要だったことが分かります。

③財務活動収支

財務活動収支は主に地方債発行による収入や償還による支出がいくらであったかを示します。財務活動収支はマイナスとなっており、地方債の償還による支出が、発行による収入よりも少ないことから、地方債の残高は前年よりも減少していることが分かります。

(5) 各種指標による分析（一般会計等）

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」に記載されている財務書類から得られる各種指標（一般会計等）を算出し、平成30年度と比較します。なお、住民一人あたりの指標算出に必要な住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在の値です。

①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

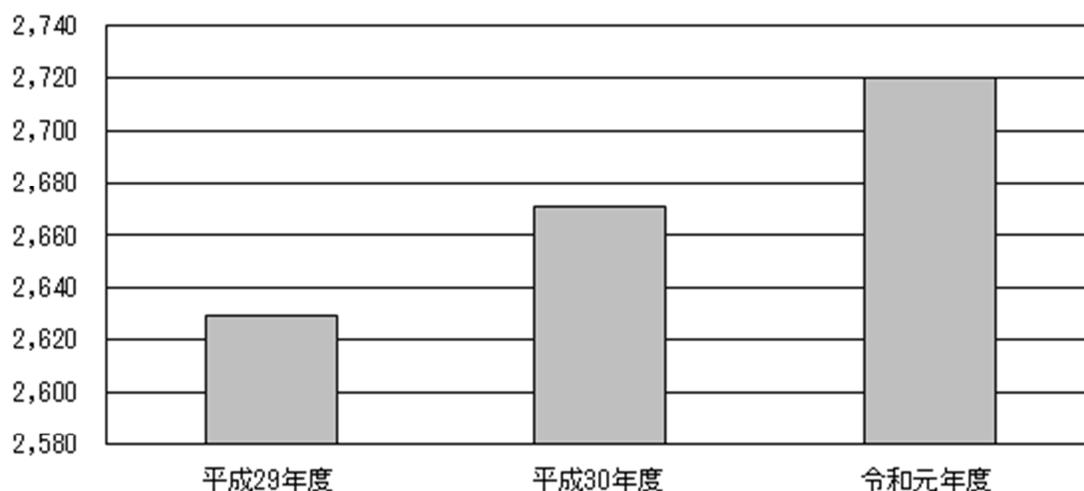
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

①住民一人当たり資産額

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
資産合計 (千円)	42,523,932	43,031,292	43,420,154		
人口 (人)	16,175	16,110	15,964		
値 (千円)	2,629	2,671	2,720	49	1.8

住民一人当たり資産額 (千円)



新市街地（みなくるタウン）に係る道路用地整備や救助工作車の購入などによる資産の増及び人口の減により、昨年度と比べて4万9千円の増額となりました。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

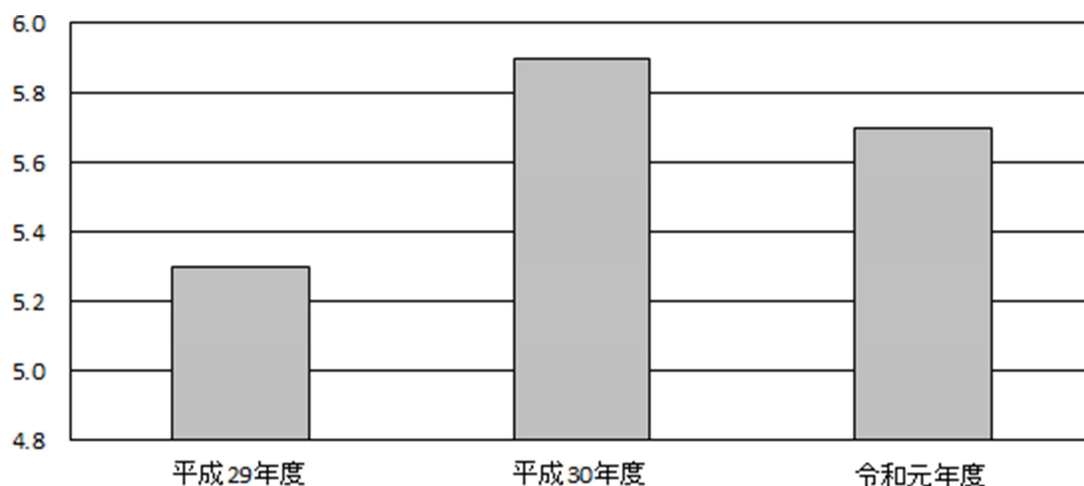
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

②歳入額対資産比率

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
資産合計 (千円)	42,523,932	43,031,292	43,420,154		
歳入総額 (千円)	7,953,907	7,262,697	7,567,387		
値 (年)	5.3	5.9	5.7	▲ 0.2	▲ 3.4

歳入額対資産比率 (年)



分母となる歳入総額の増（町税収入などの増）により、昨年度と比べて0.2年の減となっています。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産（事業用資産及びインフラ資産）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

算定式

減価償却累計額

$$\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}$$

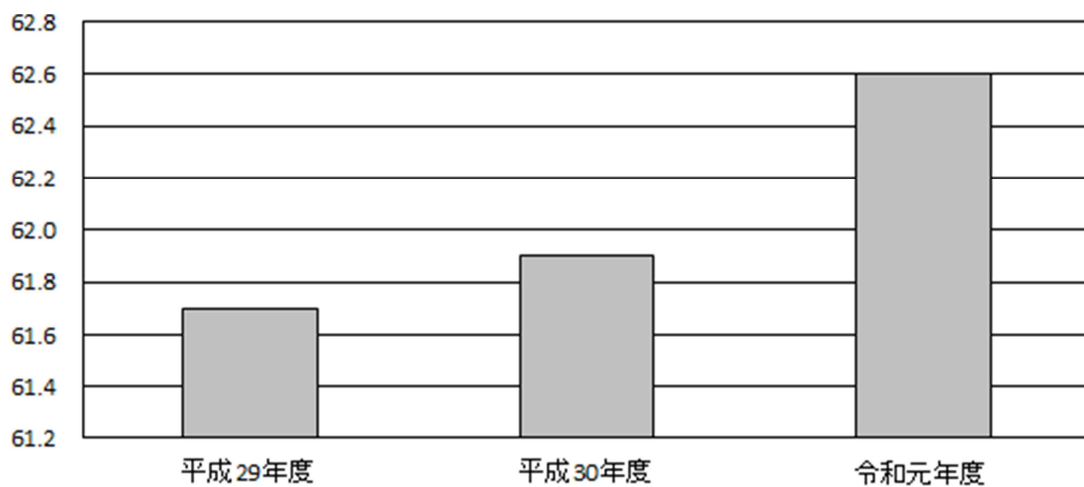
③有形固定資産減価償却率

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
減価償却累計額 (千円)	20,204,469	20,482,021	20,818,171		
有形固定資産 (千円)	32,753,901	33,101,047	33,238,626		
値 (%)	61.7	61.9	62.6	0.7	1.1

※有形固定資産＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※本指標における有形固定資産とは、事業用資産及びインフラ資産のことを指します。

有形固定資産減価償却率 (%)



新市街地整備や救助工作車の購入などによる資産の増がありました。施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増額となったため、昨年度と比べて0.7ポイントの増となりました。昨年度と同様、有形固定資産減価償却率は60%を超えており、施設の更新など、老朽化への対応を計画的に進める必要があります。

④純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受しているととらえることができます。

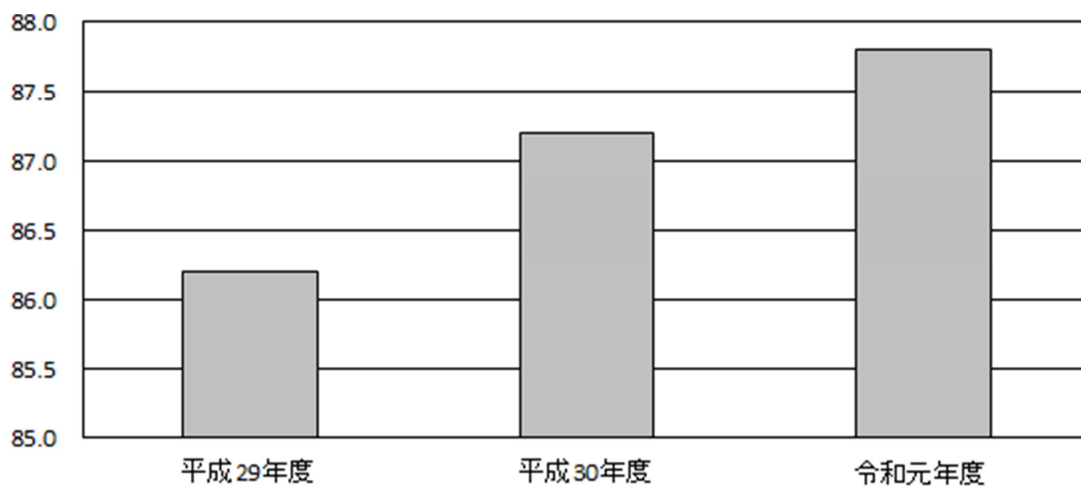
算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

④純資産比率

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
純資産(千円)	36,635,894	37,540,227	38,108,086		
資産合計(千円)	42,523,932	43,031,292	43,420,154		
値 (%)	86.2	87.2	87.8	0.6	0.7

純資産比率 (%)



新市街地整備や救助工作車の購入などによる資産の増がある一方、地方債の償還が進み、負債合計が減額となり純資産が増加したことで、昨年度と比べて0.6ポイント増となり、将来世代も利用可能な資源がわずかながら増加しています。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

将来世代負担比率は、有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握できます。

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高は、次のものを控除した額です。

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税收補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

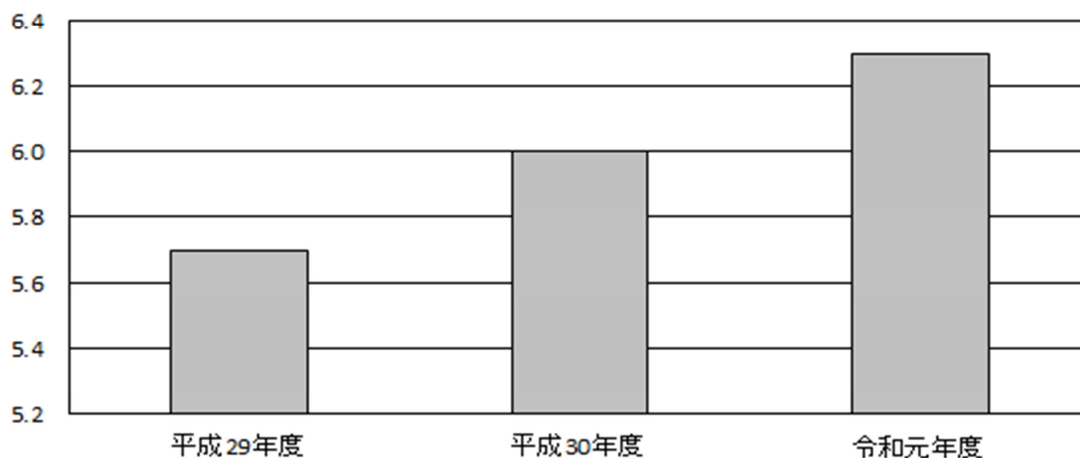
⑤社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び (b/a-1) %
地方債残高(千円)	2,235,937	2,365,168	2,456,040		
有形・無形固定資産合計(千円)	39,130,576	39,191,444	39,122,640		
値 (%)	5.7	6.0	6.3	0.3	5.0

※地方債残高は、地方債及び1年内償還予定地方債から次のものを控除した額です。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
臨時財政特例債(千円)			
減税補填債(千円)	105,130	79,596	61,555
臨時税收補填債(千円)			
臨時財政対策債(千円)	1,368,761	1,233,304	1,096,471
減収補填債特例分(千円)			

将来世代負担比率 (%)



新市街地整備や救助工作車の購入などに伴う地方債の借り入れにより、昨年度と比べて0.3ポイント増加しています。

⑥住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、行政活動の効率性を測定することが可能となります。

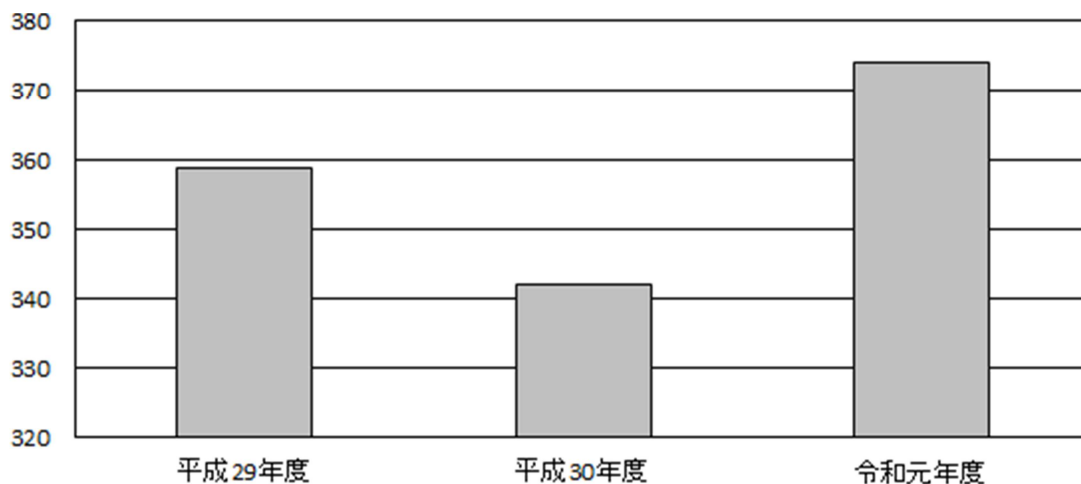
算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

⑥住民一人当たり行政コスト

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
純行政コスト(千円)	5,811,315	5,514,658	5,973,203		
人口(人)	16,175	16,110	15,964		
値(千円)	359	342	374	32	9.4

住民一人当たり行政コスト (千円)



昨年度と比べて3万2千円増加していますが、新市街地整備の推進に係る臨時的な費用により、経常費用・業務費用・物件費等及び移転費用・その他が増加し、職員の新陳代謝などで退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したことで、純行政コストが大きく増加したことによると考えられます。

⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。

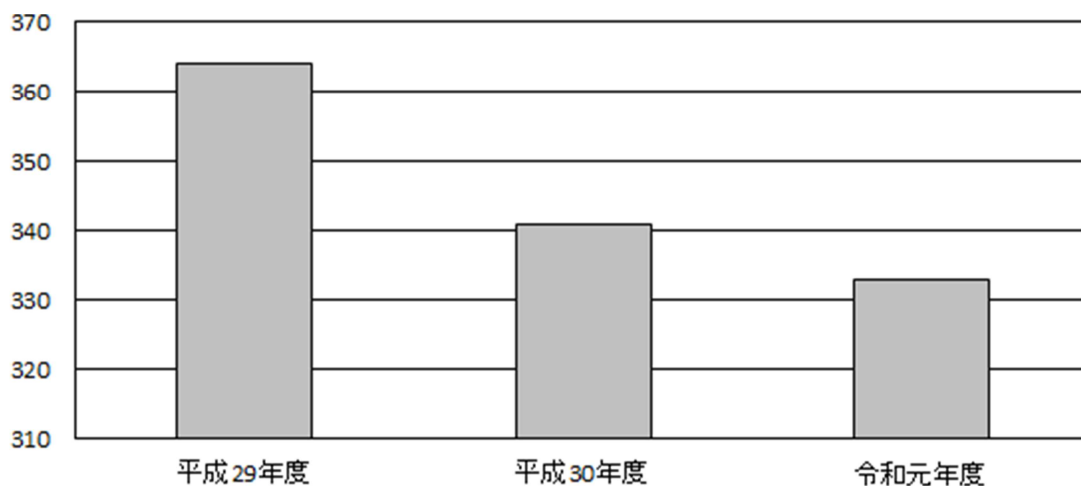
算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

⑦住民一人当たり負債額

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
負債合計(千円)	5,888,038	5,491,064	5,312,069		
人口(人)	16,175	16,110	15,964		
値(千円)	364	341	333	▲ 8	▲ 2.3

住民一人当たり負債額(千円)



地方債や退職手当引当金の減などにより昨年度と比べて8千円減少しています。

⑧基礎的財政収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示します。

算定式

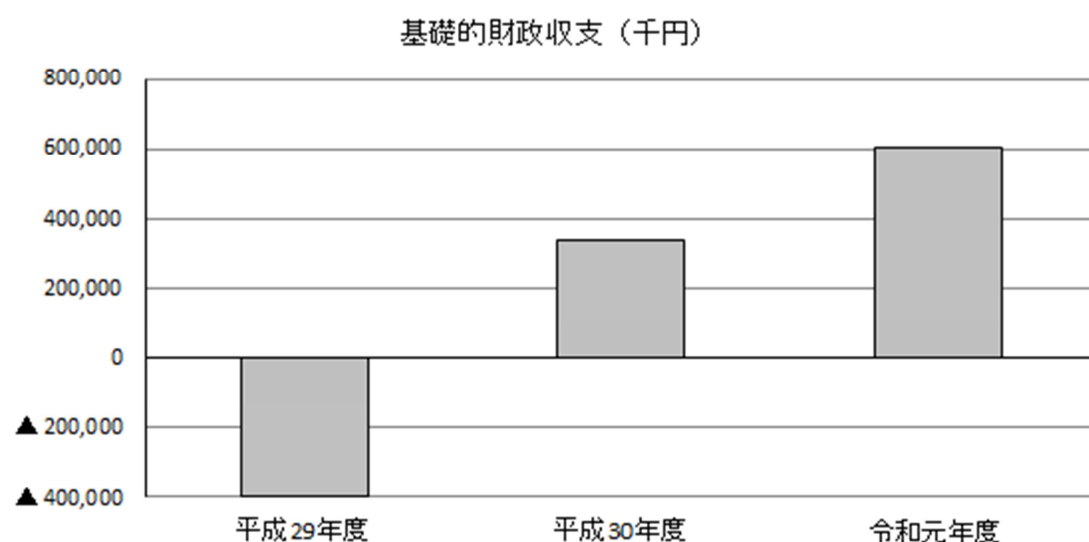
$$\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}$$

⑧基礎的財政収支

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差(b-a)千円	伸び(b/a-1)%
業務活動収支(千円)	774,524	892,431	983,481		
投資活動収支(千円)	▲ 1,174,397	▲ 554,582	▲ 375,861		
値(千円)	▲ 399,873	337,849	607,620	269,771	79.8

※業務活動収支は、支払利息支出を除きます。

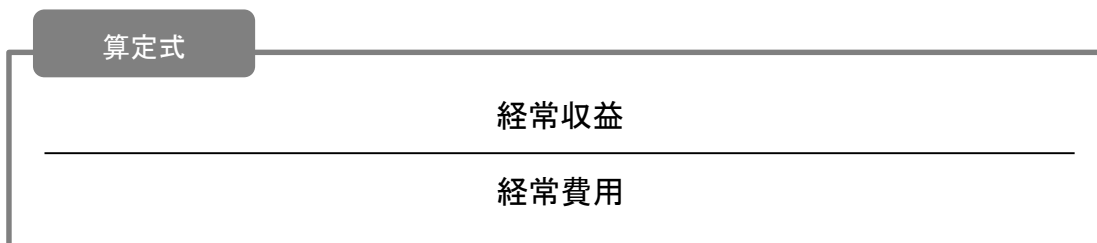
※投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。



昨年度と比べて2億6千977万1千円増加していますが、その要因は、税収の増により、業務活動収支の税収等収入が増加したためです。

⑨受益者負担の状況(受益者負担比率)

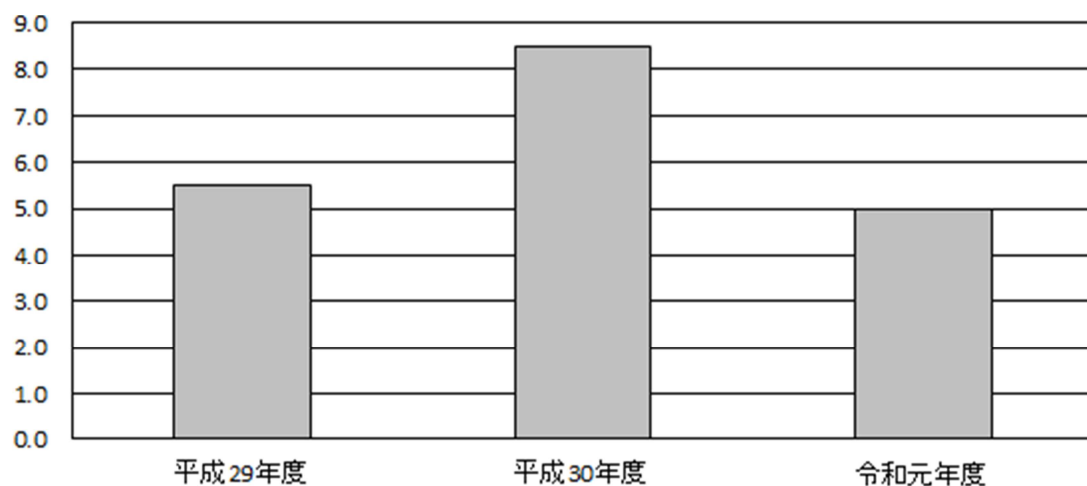
行政コスト計算書の経常収益(使用料や手数料等)と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を算出します。



⑨受益者負担の状況(受益者負担比率)

	平成29年度	平成30年度 a	令和元年度 b	差 (b-a)	伸び(b/a-1) %
経常収益(千円)	339,357	513,962	317,717		
経常費用(千円)	6,155,777	6,034,742	6,295,850		
値 (%)	5.5	8.5	5.0	▲ 3.5	▲ 41.2

受益者負担比率 (千円)



昨年度と比べて3.5ポイント減少していますが、その要因は、新市街地整備の推進により経常費用が増加し、退職手当引当金の減により経常収益・その他が減少したことによるものです。